

第132回福島県新型コロナウイルス感染症対策本部員会議

日 時 令和4年5月20日（金） 16:00～
場 所 県庁北庁舎2階 危機管理センター
災害対策本部会議室

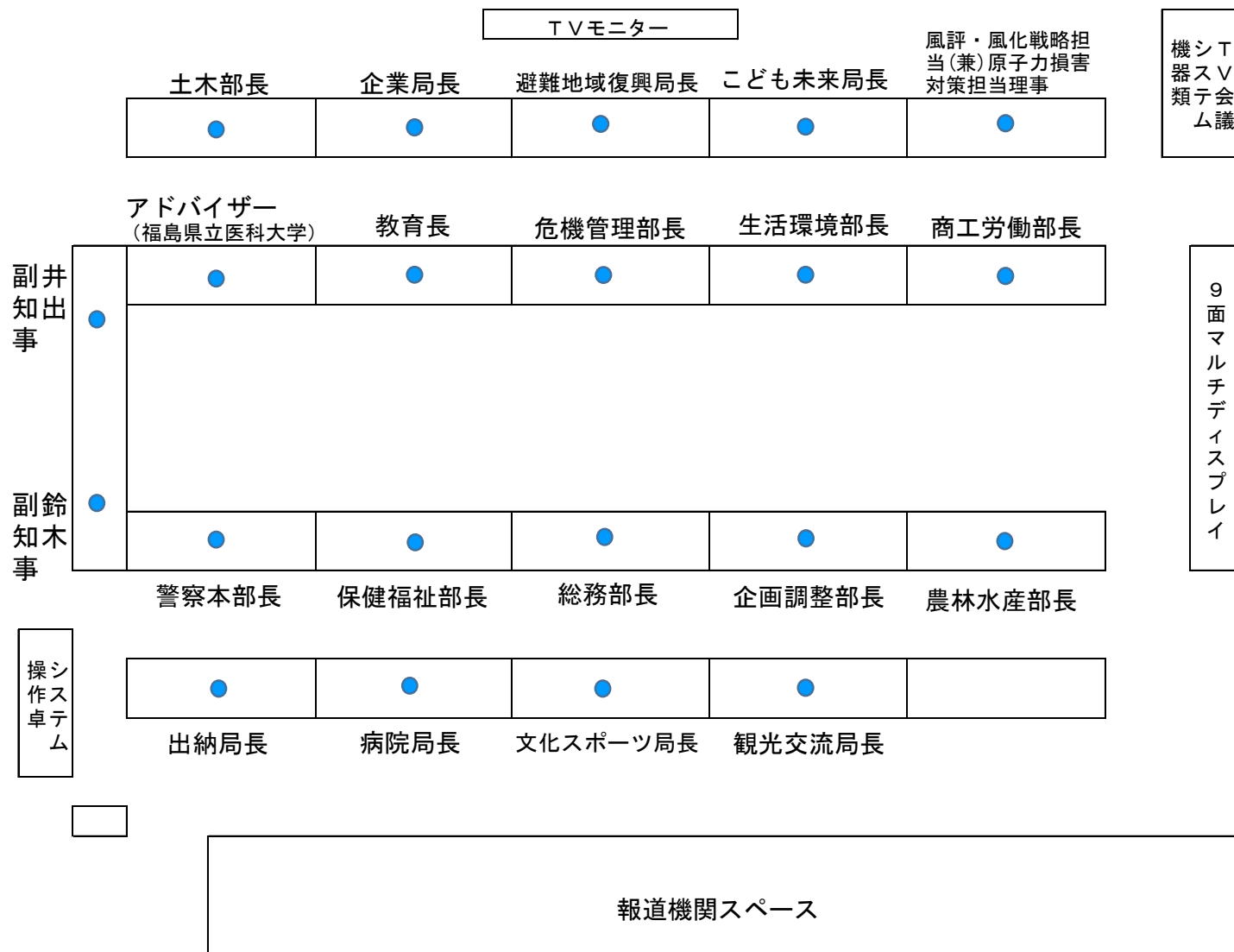
1 議 事

- (1) 新型コロナウイルス感染者の状況等について
- (2) 新型コロナワクチンの接種状況等について
- (3) その他

2 資 料

- 【資料1】 福島県における新型コロナウイルス感染者の状況等について
- 【資料2】 国内における最近の新規陽性者発生状況について
- 【資料3】 新型コロナワクチンの接種状況等について
- 【資料4】 子どもの感染拡大防止重点対策について
- 【資料5】 休みやすい環境づくりに関するお願いについて
- 【資料6】 新型コロナウイルス感染症対策について

福島県新型コロナウイルス感染症対策本部員会議 座席表



第132回 福島県新型コロナウイルス感染症対策本部員会議 名簿

【本部員】

	所属名	職名	氏名	備考
1		知 事	内 堀 雅 雄	欠席
2		副 知 事	鈴 木 正 晃	
3		副 知 事	井 出 孝 利	
4	総 務 部	部 長	安 齋 浩 記	
5	危 機 管 理 部	部 長	渡 辺 仁	
6	企 画 調 整 部	部 長	橘 清 司	
7	避 難 地 域 復 興 局	局 長	松 本 雅 昭	
8	文 化 ス ポ ー ツ 局	局 長	永 田 嗣 昭	
9	生 活 環 境 部	部 長	久 保 克 昌	
10	保 健 福 祉 部	部 長	國 分 守	
11	こ ど も 未 来 局	局 長	鈴 木 竜 次	
12	商 工 労 働 部	部 長	小 笠 原 敦 子	
13	観 光 交 流 局	局 長	市 村 尊 広	
14	農 林 水 産 部	部 長	小 柴 宏 幸	
15	土 木 部	部 長	曳 地 利 光	
16	出 納 局	局 長	金 子 市 夫	
17	風評・風化戦略担当(兼) 原子力損害対策担当	理 事	白 石 孝 之	
18	企 業 局	局 長	山 寺 賢 一	
19	病 院 局	局 長	三 浦 爾	
20	教 育 委 員 会	教 育 長	大 沼 博 文	
21	警 察 本 部	本 部 長	児 嶋 洋 平	
○	福 島 県 感 染 症 対 策 ア ド バ イ ザ ー	県立医科大学 准 教 授	仲 村 究	

【事務局】

	所属名	職名	氏名	備考
1	新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 本 部	事 務 局 長	伊 藤 賢 一	
2	新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 本 部	総 括 担 当 次 長	菅 野 俊 彦	
3	新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 本 部	次 長	半 澤 浩 司	
4	新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 本 部	総 括 班 長	郡 司 博 道	
5	新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 本 部	総 括 班 長 (兼)医 療 対 策 班 長	金 成 由 美 子	
6	新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 本 部	医 療 対 策 班 長	玉 川 啓	

福島県における新型コロナウイルス感染者の状況等について

令和4年5月19日現在

【感染者の状況】

○陽性者数と内訳

陽性者数	60,667人
（うち死亡者数	218人）

(性別)

男性	30,861人
女性	29,806人

(年代別)

10歳未満	10,837人
10代	10,224人
20代	8,427人
30代	9,679人
40代	8,669人
50代	5,091人
60代	3,578人
70代	2,057人
80代	1,402人
90歳以上	693人
その他	10人

○療養者の状況

入院者数	241人
（うち重症者数	0人）
宿泊療養施設入所者数	431人
自宅療養者数	3,584人
療養先調整中の人数	245人
療養者数（合計）	4,501人

○退院・退所者等数（死亡者含む） 56,166人

【病床等の状況】

確保病床数（通常時最大）	743床
（緊急時最大）	827床
（うち重症者用病床数	47床）
病床使用率	32.4%
（うち重症者用病床使用率	0.0%）
宿泊療養確保室数（稼働室数）	1,547室
（確保見込み室数）	1,547室

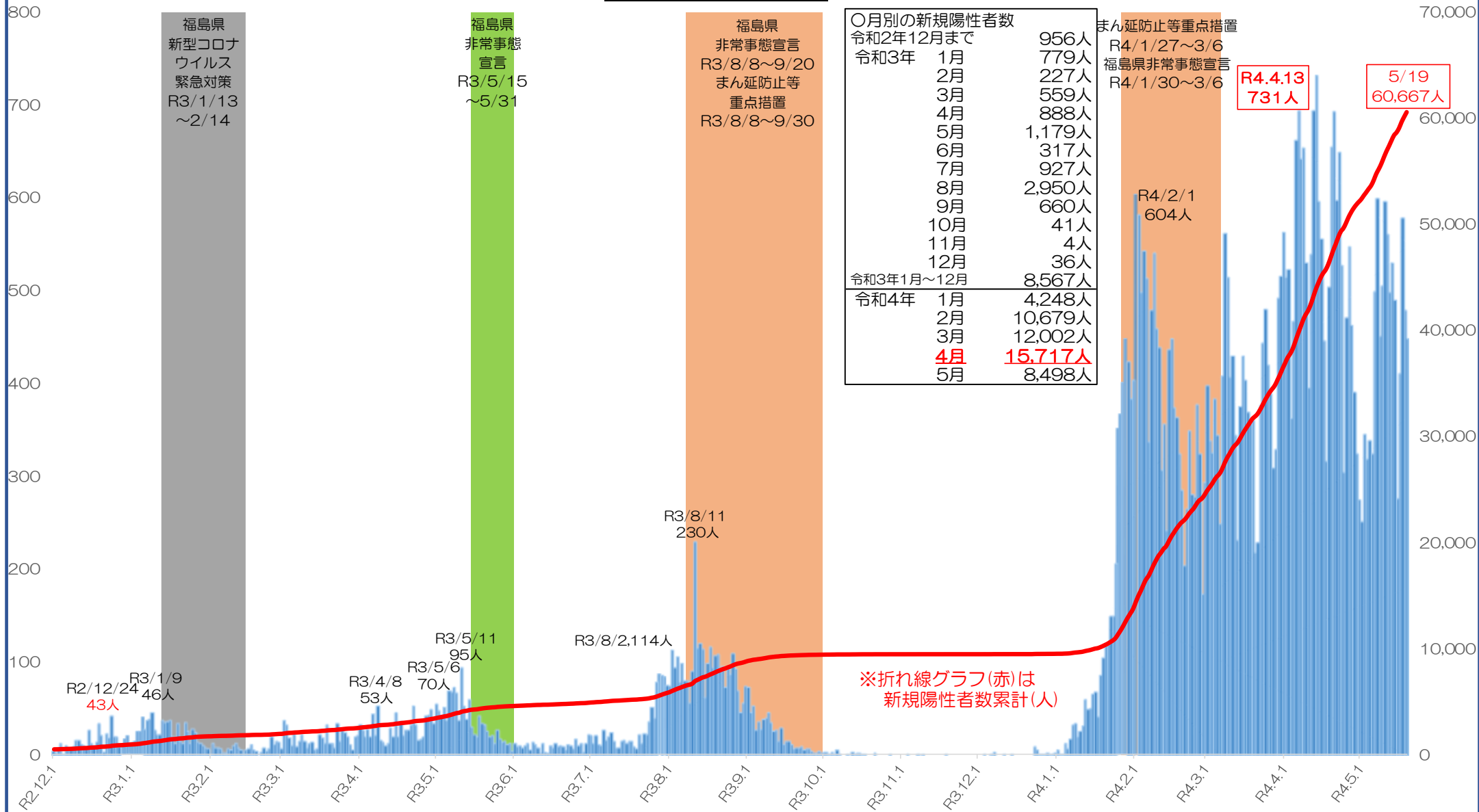
新規陽性者人数
(人)

新規陽性者数

(令和2年12月1日～)

新規陽性者数累計

(人)

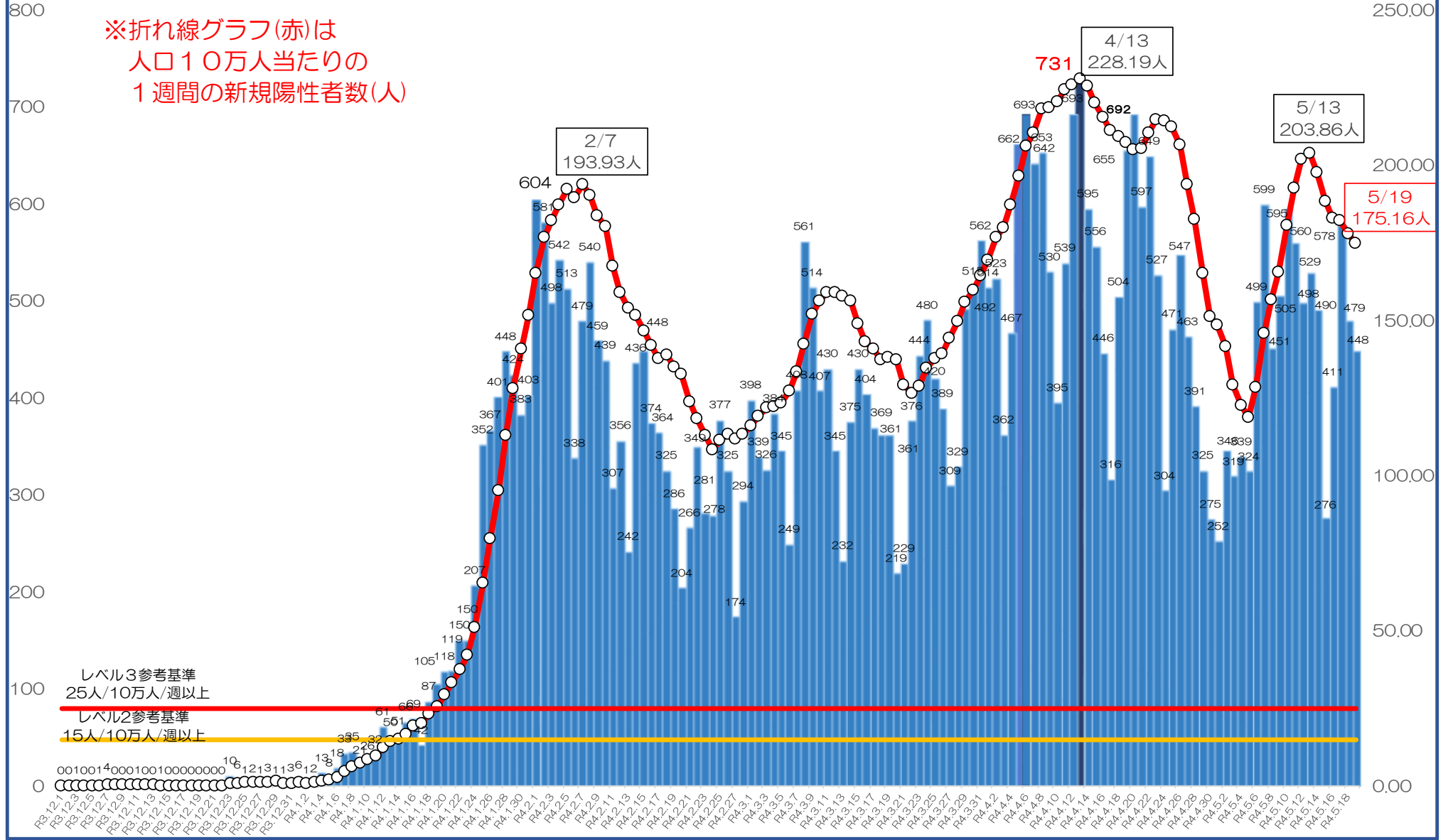


新規陽性者人数

12月以降の新規陽性者数

(人)

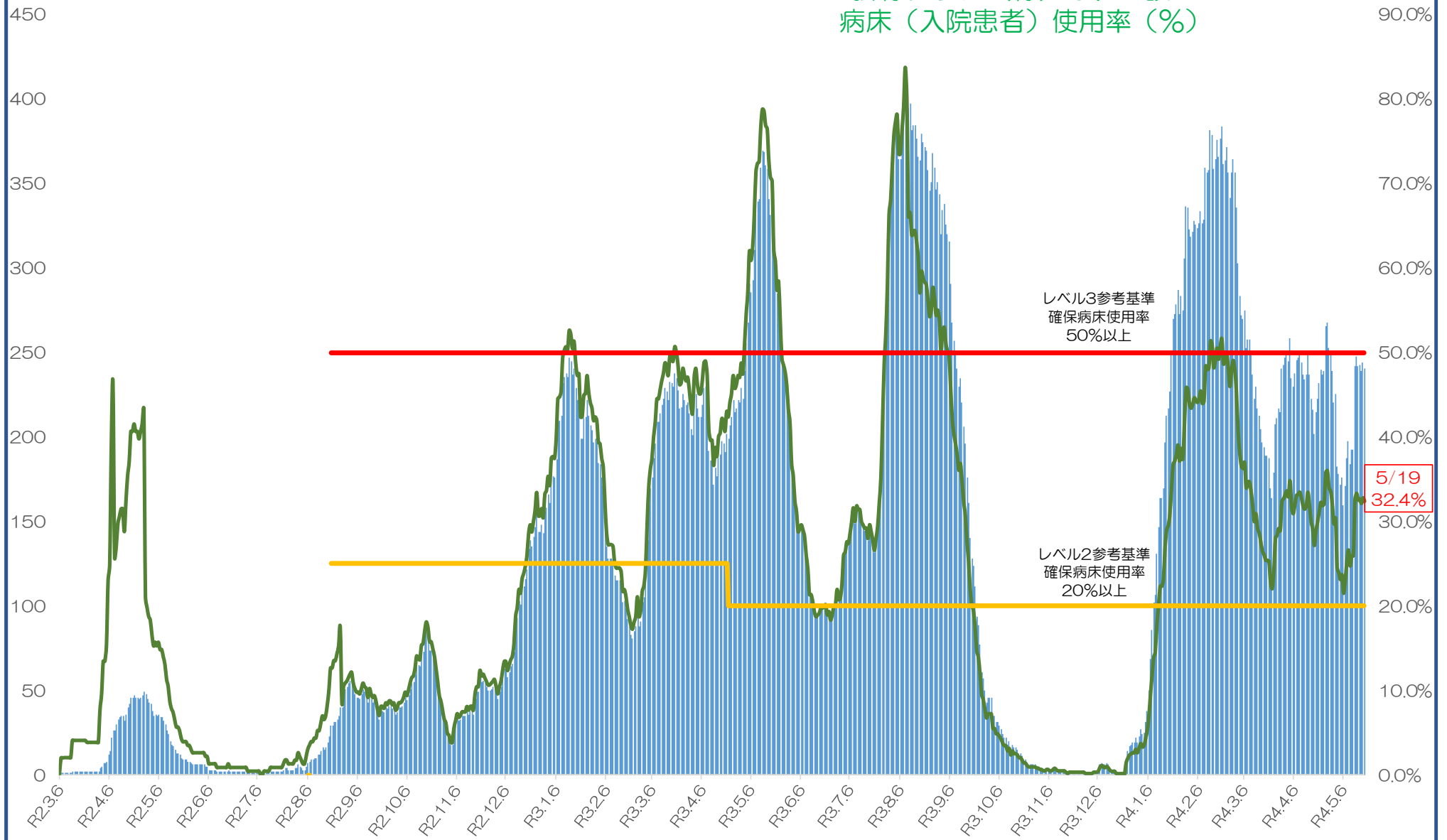
※折れ線グラフ(赤)は
人口10万人当たりの
1週間の新規陽性者数(人)



入院患者
実人数

入院患者数

※折線グラフ（緑）は、当該日の
病床（入院患者）使用率（%）



12月以降の病床使用率及び入院患者数

入院患者
実人数

400

レベル3参考基準
確保病床使用率
50%以上

※折線グラフ（緑）は、
当該日の病床（入院患者）
使用率（%）

300

250

レベル2参考基準
確保病床使用率
20%以上

150

100

50

0

60.0%

50.0%

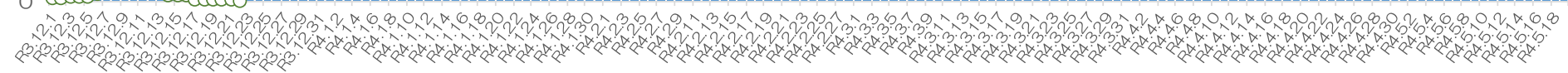
40.0%

30.0%

20.0%

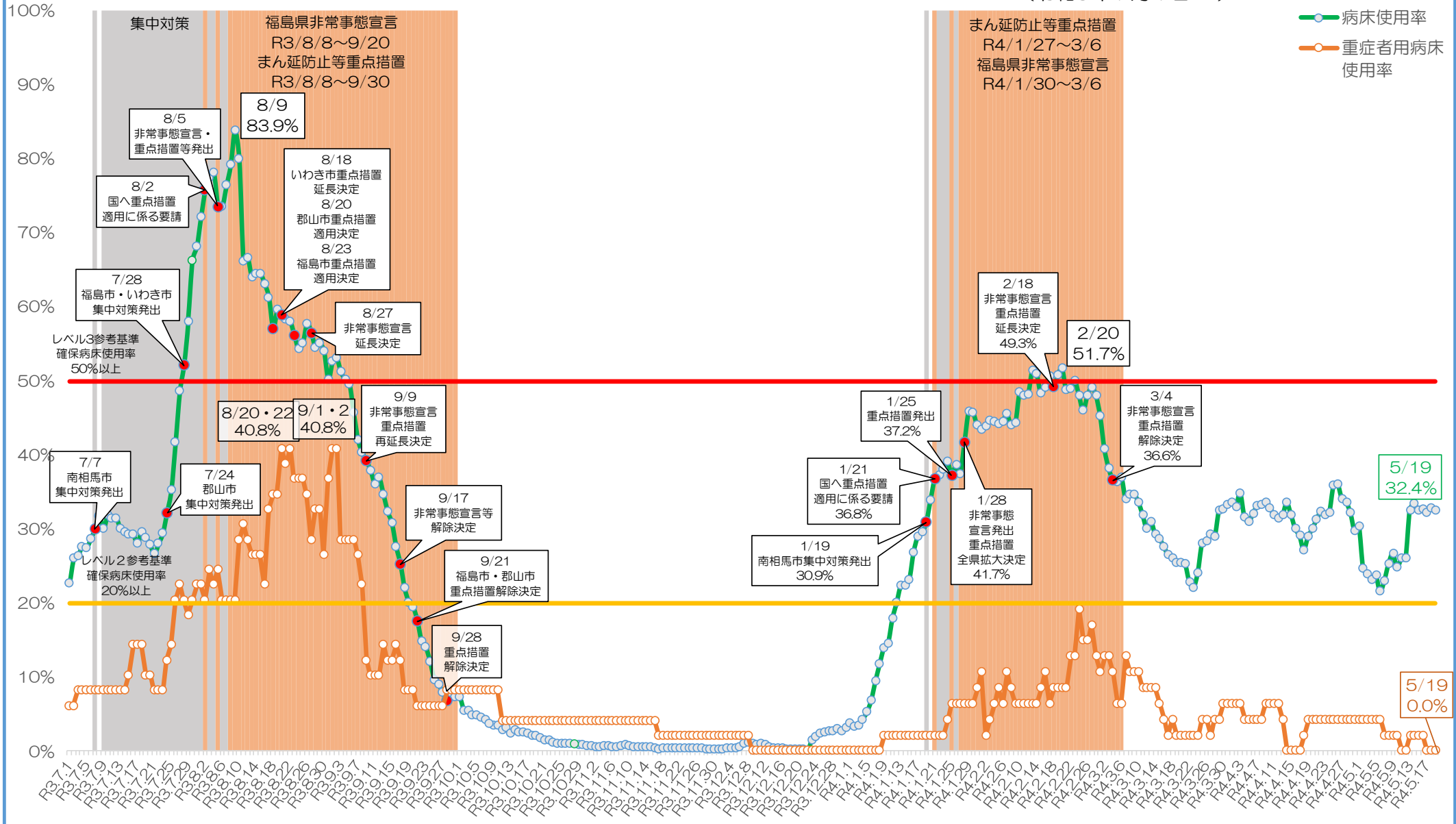
10.0%

0.0%



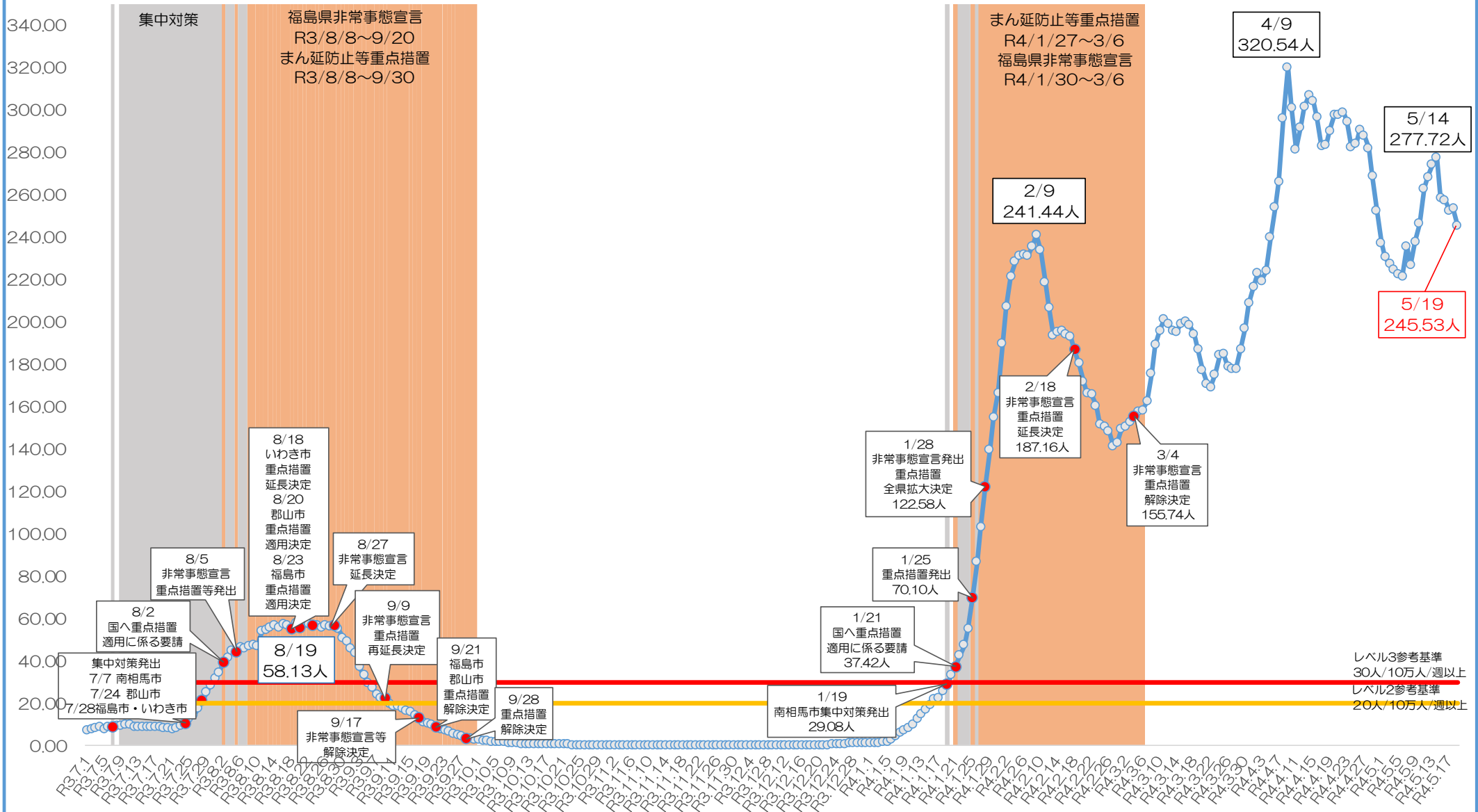
5/19
32.4%

病床使用率及び重症者用病床使用率 (令和3年7月1日～)

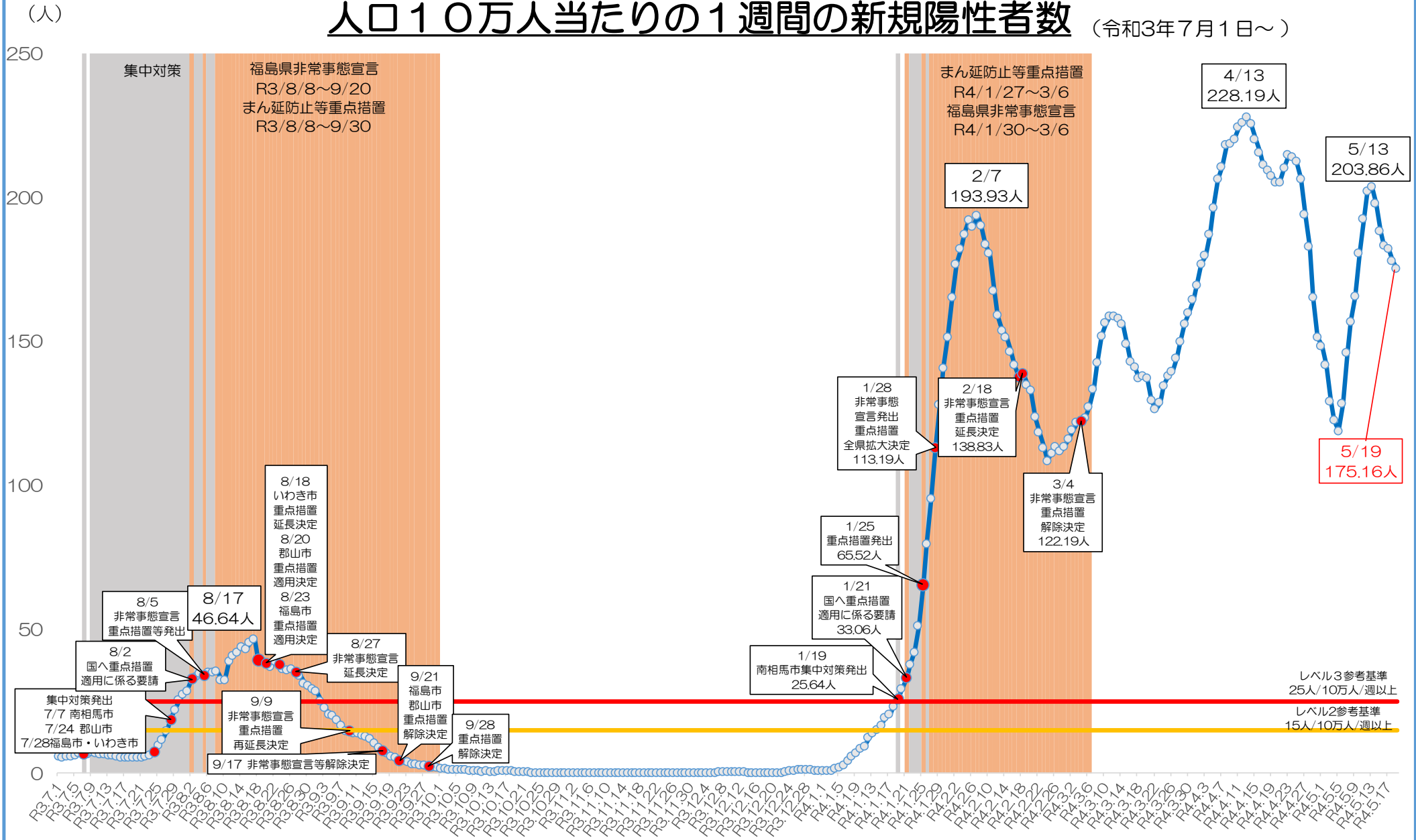


人口10万人当たりの療養者数 (令和3年7月1日～)

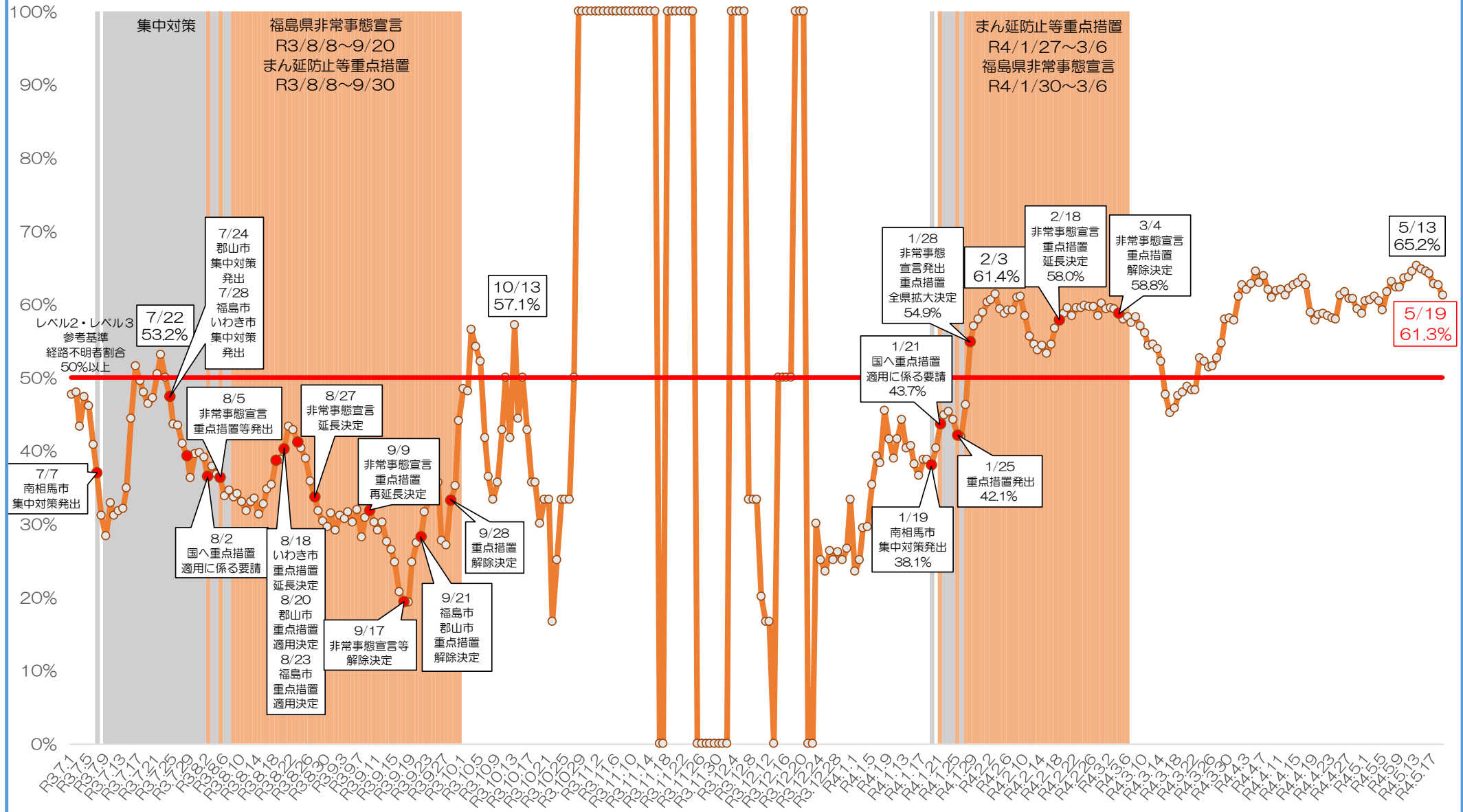
(人)

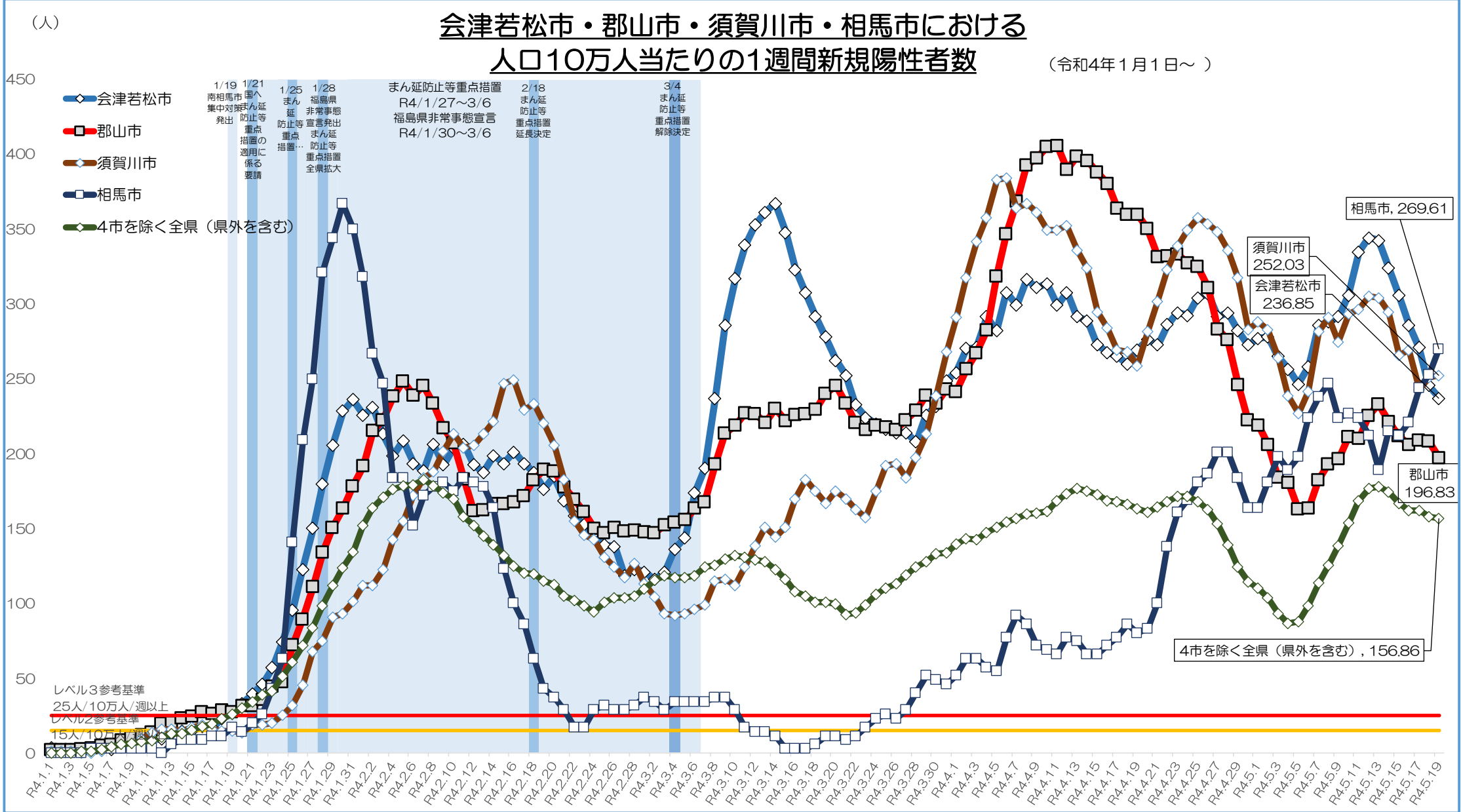


人口10万人当たりの1週間の新規陽性者数 (令和3年7月1日～)



1週間当たりの感染経路不明者割合 (令和3年7月1日～)





【参考】
レベル判断の参考とするモニタリング指標

	医療提供体制等の負荷				感染の状況			
	①病床の逼迫具合				②療養者数 〔10万人当たり〕	③PCR 陽性率	④新規陽性者数 〔10万人当たり / 1週間〕	⑤感染経路 不明割合 (1週間)
	入院医療			重症者用病床				
	確保病床の 使用率	予測ツールによる 病床数の推計 〔3週間後の 必要病床数〕	入院率	確保病床の 使用率				
本県の現状 (直近1週間) (5/13~5/19)	32.4% 〔 $\frac{241}{743}$ 床〕	(参考) 17.5% 〔 $\frac{130}{743}$ 床〕	(参考) 5.4% 〔 $\frac{241}{4,501}$ 人〕	0.0% 〔 $\frac{0}{47}$ 床〕	245.53人 〔4,501人〕	(参考) 15.6% 〔 $\frac{3,139}{20,160}$ 件〕	(参考) 175.16人 〔3,211人〕	61.3% 〔 $\frac{1,967}{3,211}$ 人〕
本県の現状 (先週1週間) (5/6~5/12)	26.0% 〔 $\frac{193}{743}$ 床〕	(参考) 59.0% 〔 $\frac{438}{743}$ 床〕	(参考) 3.9% 〔 $\frac{193}{4,927}$ 人〕	0.0% 〔 $\frac{0}{47}$ 床〕	268.77人 〔4,927人〕	(参考) 20.5% 〔 $\frac{3,623}{17,703}$ 件〕	202.22人 〔3,707人〕	64.6% 〔 $\frac{2,393}{3,707}$ 人〕

※カッコ内は福島県の数値

レベル2の 参考基準	20%以上 (149/743床以上)	(参考) (50%以上) (372/743床以上)	40%以下 (入院者数/療養者数)	20%以上 (10/47床以上)	20人以上 (367人以上)	5%以上	15人以上 (275人以上)	50%以上 ※直近1週間の 新規陽性者数が 100名以上の場合
レベル3の 参考基準	50%以上 (372/743床以上)	(参考) (80%以上) (595/743床以上)	(参考) (25%以下) (入院者数/療養者数)	50%以上 (24/47床以上)	30人以上 (550人以上)	(参考) (10%以上)	(参考) (25人以上) (459人以上)	(参考) 50%以上 ※直近1週間の 新規陽性者数が 100名以上の場合

レベル1からレベル2への移行基準

→レベル2の指標が1つでも該当する場合にレベル2に引き上げる。

レベル2からレベル3への移行基準

→レベル3の指標が1つでも該当する場合にレベル3に引き上げる。
なお、レベル判断にあたっては、病床のひっ迫具合を重視する。

→ これらをベースに総合的に判断する。

※予測ツールによる病床数の推計（3週間後の必要病床数）については、国の指標の取り扱いにあわせ、参考指標とした。（令和4年1月14日）

国内における最近の新規陽性者発生状況について

都道府県別新規陽性者数（上位 5 都道府県）

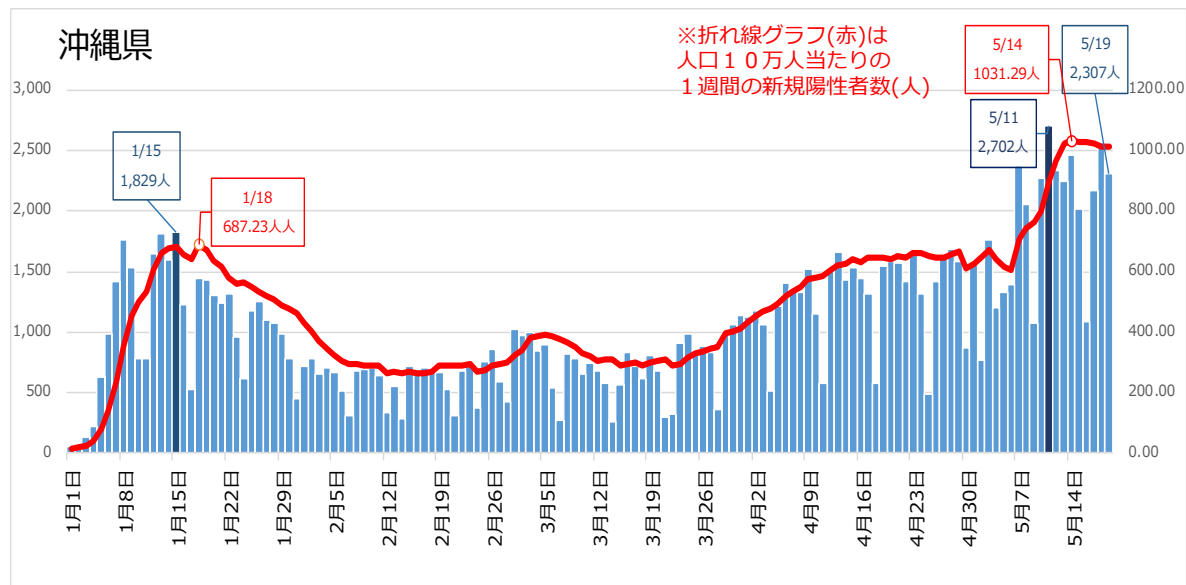
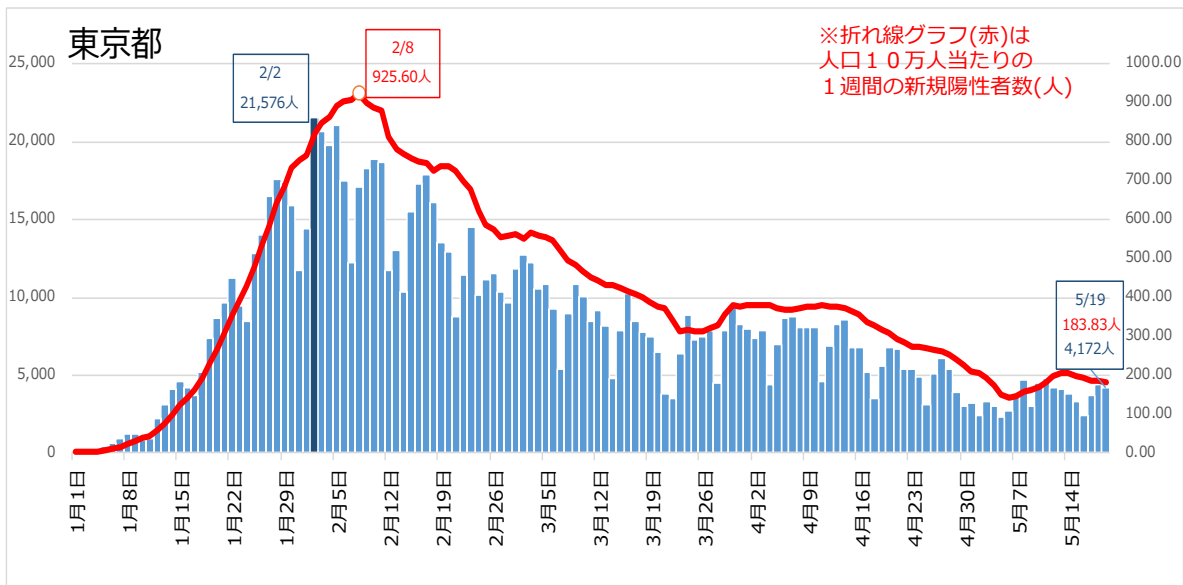
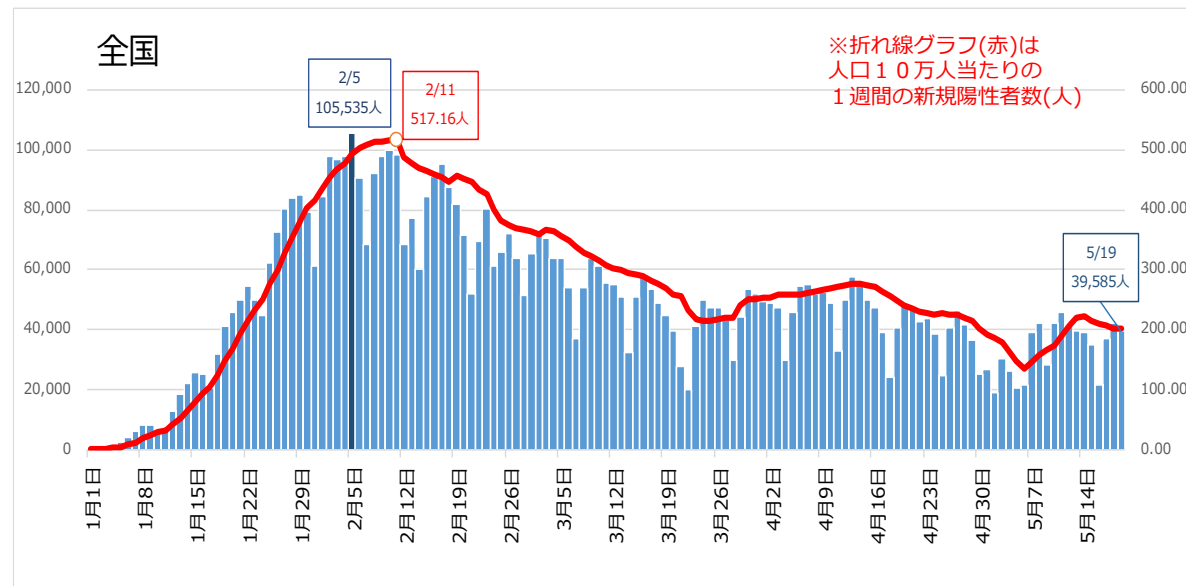
人口10万人当たりの直近1週間の
新規陽性者数（上位 5 都道府県）

順位	都道府県名	5/19公表分 (5/12~5/18)の 新規陽性者数 (直近1週間)	(参考) 4/19~5/18の 新規陽性者数
1	東京都	25,823	123,421
2	大阪府	20,753	83,305
3	北海道	17,706	75,512
4	愛知県	15,556	60,493
5	沖縄県	14,858	50,881
22	福島県	3,261	13,946
	全国計	253,928	1,073,753

(単位：人)

順位	都道府県名	5/19公表分 (5/12~5/18)の 10万人当たり 新規陽性者数 (直近1週間)
1	沖縄県	1,012.48
2	北海道	338.90
3	福井県	321.18
4	宮崎県	320.22
5	石川県	302.51
25	福島県	177.89
	全国	201.30

(単位：人)



新型コロナウイルスワクチンの接種状況等について

1 接種実績(累計) (令和4年5月18日時点)

	接種回数	全人口に対する 接種率	(うち5歳以上11歳以下)	
			接種回数	対象人口に対する 接種率
合計	4,303,080 回	-	53,195 回	-
うち1回目接種	1,587,010 回	85.2%	31,236 回	30.2%
うち2回目接種	1,560,930 回	83.8%	21,959 回	21.2%
うち3回目接種	1,155,140 回	62.0%	-	-
全人口(または対象人口)		1,862,059 人		103,456 人

※ 人口は、令和3年1月1日現在の住民基本台帳データから推計している。

注1: 1・2回目接種の接種回数は、「医療従事者」「高齢者施設従事者」のワクチン接種円滑化システム(V-SYS)の情報を集計したものと、ワクチン接種記録システム(VRS)の情報を集計したものを合算したものである。

注2: 3回目の接種回数は、ワクチン接種記録システム(VRS)の情報を集計したものである。

【3回目接種の想定対象者に対する接種率】

5月末累計 約138万人 ⇨ 83.7%

※ 想定対象者は、2回目接種完了者全員が接種を希望すると仮定した場合の数を算定している。

【参考】首相官邸HPより抜粋

3回目接種の年齢階級別接種率(小児接種を除く)の実績

令和4年5月16日更新(5月16日時点)

	12歳～19歳	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60～64歳	65～69歳	70歳代	80歳代	90歳代	100歳以上
全国	18.7%	36.7%	40.5%	50.6%	68.9%	78.8%	81.4%	89.3%	92.2%	91.0%	87.8%
福島県	25.2%	42.9%	46.3%	56.5%	69.5%	80.2%	85.1%	94.2%	89.9%	91.5%	90.0%

※実績は、VRS(本資料更新日の公表値)により集計 ※年齢階級不明は、接種記録から除いている

小児の1・2回目接種率の実績

令和4年5月18日更新(5月17日時点)

	5歳～11歳	
全国	1回目	15.6%
	2回目	12.1%

※実績は、VRSにより集計

3回目接種の想定対象者に対する年齢階級別接種率

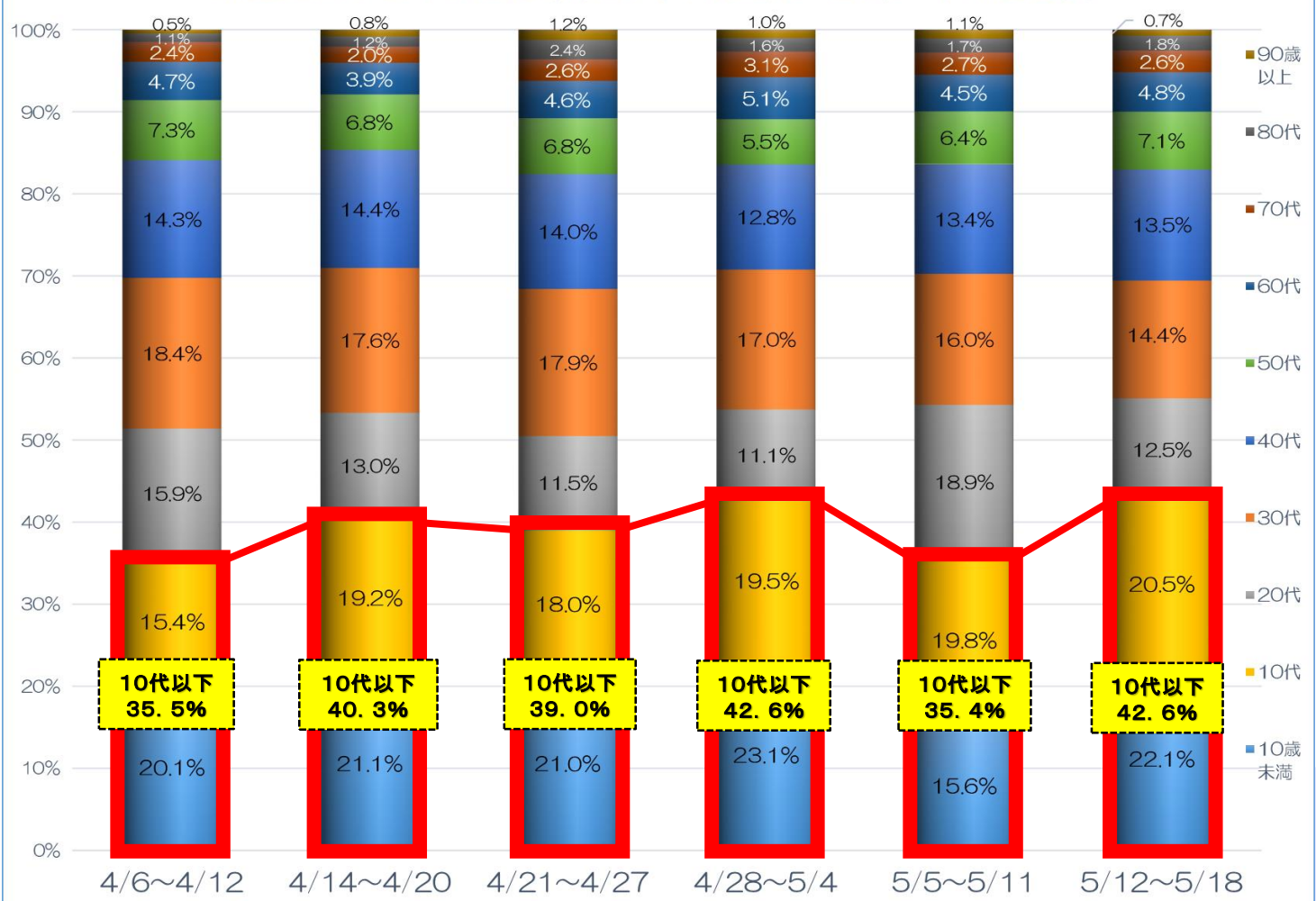
〔福島県〕

年代	12歳～19歳	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60～64歳	65～69歳	70歳代	80歳代	90歳代	100歳以上
接種率	43.7%	63.9%	69.3%	75.1%	84.3%	91.3%	94.6%	95.9%	94.2%	91.6%	88.8%

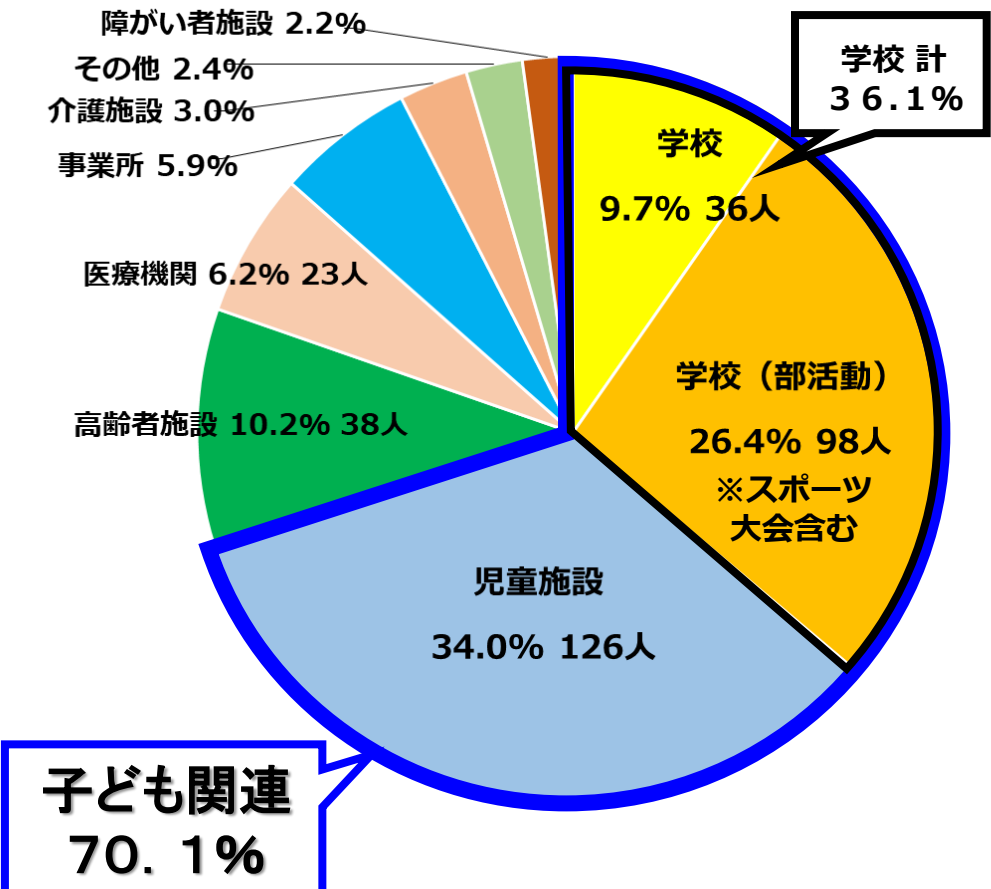
※令和4年5月末想定対象者約138万人に対する令和4年5月15日時点の接種率

子どもの感染割合が高い状態が続いています

新型コロナウイルス感染状況（4月以降・週毎・年代別推移）



陽性者数別 クラスター発生割合
5月8日~5月19日



子どもの感染拡大防止重点対策

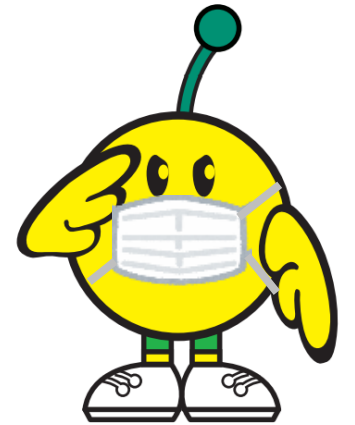
令和4年5月16日（月）～5月31日（火）

1 保護者の皆さまへ（共通）

ご家庭での感染対策、症状がある時の行動等について

2 施設の設置・管理者の皆さまへ（共通）

基本的な感染対策、各場面での対策徹底等について



① 幼稚園・保育所・認定こども園等の設置・管理者様へ

② 小学校・放課後児童クラブの設置・管理者様へ

③ 中学校・高等学校の生徒及び設置・管理者様へ

感染事例を踏まえた具体策

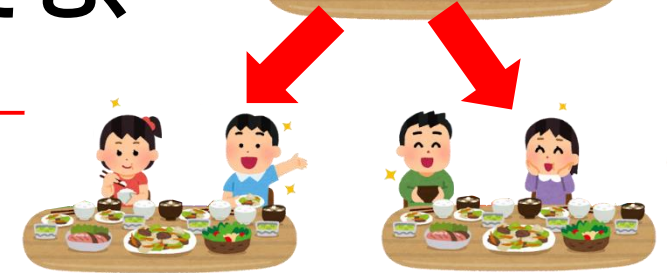
幼稚園・保育所・認定こども園等

《感染事例》 合同保育による感染拡大

- ・複数のクラスが合同で行う活動は、中止、延期や縮小するなど方法を検討する。

具体的 対策

- ・合同保育の中止ができない場合であっても、その人数や時間はなるべく少なくする。



小学校・放課後児童クラブ

《感染事例》 放課後児童クラブ内での密接した活動

- ・学校等における密集や近距離での活動は避け、時間や場所の分散や、より広い場所の活用を進める。

具体的 対策

- ・正しくマスクを着用し、子ども同士の直接的な接触や、遊具等を介した接触が多い活動を避ける。



感染事例を踏まえた具体策



中学校・高等学校

《感染事例》 十分な距離を取らず、マスクを外した状態で練習した部活動

- ・活動中の身体的距離を確保し、換気及び手洗い消毒の徹底。

具体的 対策

- ・部室等の使用は短時間とし、一斉利用を避ける。
- ・競技用具などを共用する場合には、使用前後の手洗いを徹底する。



《感染事例》 部活動やスポーツ大会の参加者感染

- ・大会や練習試合等でも感染対策を徹底。

具体的 対策

- ・移動や昼食時等においても感染防止対策を徹底する。
- ・部活動をはじめ、大会や練習試合等でも、症状が少しでもあれば休む。
また、指導者は休みやすい雰囲気づくりを。



県民の皆様へ 新型コロナワクチン接種に関するお願い

- ◇ 県内の新型コロナ感染者全体に占める子どもの割合が非常に高い状態になっています。
- ◇ ワクチンを接種することで、発症予防や感染予防など一定の効果が期待されています。子どもを感染症から守り、また、感染を拡大させないためにも、ワクチンの接種についてお子様と一緒にご検討ください。

1 2歳以上 17歳以下の方も3回目接種ができます(ファイザー社ワクチン使用)

3回目接種により、オミクロン株感染に対する発症予防効果や入院予防効果が回復するとされています。

相談窓口

<厚生労働省新型コロナワクチンコールセンター>

- ・ 電話番号：0120-761-770 (フリーダイヤル)
- ・ 受付時間：9時00分～21時00分 (土日・祝日も実施)

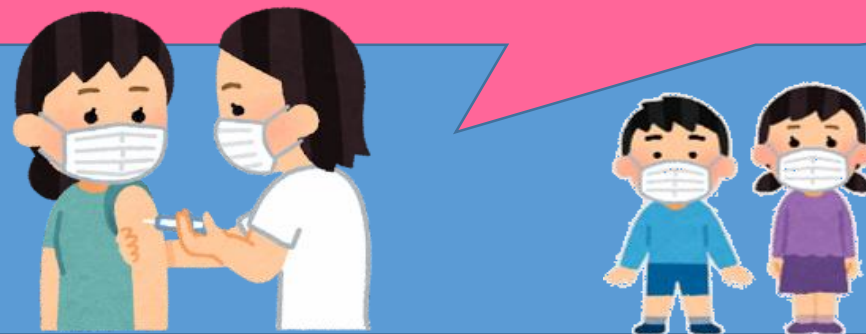
<福島県新型コロナワクチン副反応コールセンター>

- ・ 電話番号：0120-336-567 (フリーダイヤル)
- ・ 受付時間：9時00分～20時00分 (土日・祝日も実施)

<福島県新型コロナワクチン子ども相談窓口>

- ・ 電話番号：0120-191-567 (フリーダイヤル)
- ・ 受付時間：9時00分～20時00分 (土日・祝日も実施)

5歳以上11歳以下のお子さんは、1・2回目の接種を実施しています。ご家庭で話し合うなど、接種についてご検討ください。



県民の皆さんへお願い

オミクロン株（BA.2系統）は、感染力がより強く、発症までの期間が短いため、更なる感染拡大の恐れがあります。改めて感染防止対策の確認をお願いします。

○ 家庭内でも感染防止対策の徹底を！



○ 会食は、感染防止対策の徹底された飲食店を利用！



○ 発熱やのどの痛みなど症状がある場合は、外出・出勤せず、早めの受診を！



○ 無症状でも感染不安を感じる場合は、無料検査の活用を！

○ 症状が疑われる方が、休みやすい雰囲気づくりを！



- ◇ 感染症の症状が少しでもある方や濃厚接触者となった方が出勤し、職場内で感染が広がらないよう、休みやすい職場の環境づくりの推進にご協力をお願いします。
- ◇ また、従業員に対し、休業に関する手当金等の制度について、周知をお願いします。

○ 陽性者となった場合の休業

【傷病手当金】

- 対象者 連続する3日間を含み4日以上、仕事を休んだ方 ※4日目以降の休んだ日に対して支給
- 問合せ **協会けんぽの場合<全国健康保険協会福島支部>**
 - ・電話番号：024-523-3917
 - ・受付時間：月～金 8時30分～17時15分

※企業の健康保険組合の方はお勤め先へ、国民健康保険に加入の方はお住いの市町村へお問い合わせください。

なお、業務に起因して感染したものであると認められる場合には、労災保険給付の対象となります。請求の手続等については、事業所を管轄する労働基準監督署にご相談ください。

○ 濃厚接触者となった場合などで事業主の指示による休業

【新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金】

- 対象者 休業に対する賃金（休業手当）を受け取っていない方
- 対象期間 令和3年10月1日～令和4年6月30日
- 問合せ **<厚生労働省新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金コールセンター>**
 - ・電話番号：0120-221-276（フリーダイヤル）
 - ・受付時間：月～金 8時30分～20時00分 / 土日祝 8時30分～17時15分

新型コロナウイルス感染症対策について

1 基本方針に基づく対応状況(継続中の取組及び前回本部員会議以降に実施した取組の概要)

※ 太枠: 前回の本部員会議以降に実施した取組

(1) 情報提供・共有

1		・新聞の県政広報及びテレビ・ラジオによる県政番組やスポットCM、県公式ツイッターなどにより、マスク着用や手洗いなどの感染予防対策、「新しい生活様式」に関する広報等について発信	対策本部、総務部
2		・県ホームページのトップページからのリンクに知事メッセージ及びコロナウイルス関連情報を掲載	対策本部、総務部
3		・県内の検査結果状況等をホームページ上で毎日更新	対策本部、総務部
4		・県内の感染発生の概要等についてホームページに記載	対策本部、総務部
5		・陽性患者発生時等における臨時会見動画の配信、手話付き動画の作成配信	総務部
6	R2/6/1～	・人が集まり混雑が見込まれる海岸に設置していた「立ち入り自粛」の看板を「3つの密を避けましょう」の看板へ変更	土木部
7	R2/6/19～	・ピクトグラムにより「新しい生活様式」の実践例を示したポスター・チラシを作成・配布するとともに、事業者等が実践ポスターを簡単に作成できる特設サイトを開設	対策本部、総務部
8	R2/7/20～	・県のホームページに、各都道府県の感染症の発生状況が参照できるページを開設	対策本部、総務部
9	R2/9/3	・新型コロナウイルス感染症拡大防止啓発動画「THE NEW NORMAL FUKUSHIMA～福島 己を知る～」の完成発表	観光交流局
10	R2/9/30～	・『新しい生活様式』福島県周知ポスター・チラシの無料配布を開始	対策本部、総務部
11	R2/11/6～	・新型コロナウイルス感染症に関する検査体制や相談窓口等の情報を掲載した外国人住民向けの専用ページを開設	対策本部、総務部
12	R2/12/1～	・やさしい日本語や英語による「新しい生活様式」や上記の電話相談窓口を記載したカードを作成し、外国人を雇用する企業や留学生が在籍する学校、外国人コミュニティなどに配布。	生活環境部
13	R3/2/12	・新型コロナワクチンに便乗した詐欺についての注意喚起を県ホームページに掲載。	生活環境部
14	R3/7/1～	・感染拡大地域との不要不急の往来自粛を促すため、県内80箇所の道路情報板に下記の内容を表示。 「感染拡大地域との往来は自粛を」を表示(R3/7/1～R3/9/30) 「感染拡大地域との往来は注意を」を表示(R3/10/1～R3/11/18) 「移動する時は、感染防止対策を」を表示(R3/11/19～当面の間)	土木部
15	R3/12/20～	・新聞、テレビ、ラジオ、インターネット等を活用し、年末年始における注意喚起の広報を実施	対策本部、総務部
16	R4/2/16	・ダルライザーを起用した子ども向けの感染対策動画の作成・ホームページでの周知	対策本部
17	R4/4/25	・新型コロナウイルス感染症に関する支援制度ガイドブック(第27版)を作成	対策本部

(2) サーベイランス・情報収集

18		・感染症法に基づく患者発生状況の把握と積極的疫学調査の実施	対策本部、保健福祉部
----	--	-------------------------------	------------

※ 相談体制については、(4)の1)相談体制に記載

※ 検査体制については、(4)の3)検査体制に記載

(3)まん延防止

1)感染拡大防止対策等

①全般的な取組			
19	R2/6/17	・ 接待を伴う飲食店等の関係団体が定めた感染拡大予防ガイドライン等を公表	対策本部、危機管理部
20	R2/7/16	・ 全国的又は大規模イベントの開催に伴う事前相談の受付を開始	対策本部
21	R2/9/11	・ 「福島県飲食業等における新型コロナウイルス感染症対策に関するガイドライン」に基づく感染防止対策が実施されている飲食店等に対してステッカーを配布することで、県民に対する正しい情報提供を図り、飲食店等の自主的な感染防止対策の実施を推進する。	保健福祉部
22	R2/10/23	・ 県外旅行ツアーでの感染事案発生を受け、県内旅行者及び宿泊事業者に対し、「感染防止対策の徹底について(依頼)」を発出し、観光庁事務連絡の周知と併せ、感染防止対策の徹底を働きかけた。	観光交流局
23	R2/11/19	・ 県有施設における大規模イベント等の取扱いを公表	対策本部、危機管理部
24	R2/11/20	・ 市町村観光主管課、福島県観光物産交流協会、県内旅行者、福島県旅行業協会に対し、「GoToトラベルにおける感染防止対策の強化について(通知)」を発出し、本県における取扱いについて周知及び周知依頼を実施した。(内容:バス車内での飲食禁止、飲食について現時点で人数制限なし)	観光交流局
25	R2/12/9	・ 庁内各部署、各市町村等に対し、「飲食店などにおける業種別ガイドラインの周知及び遵守の徹底について(通知)」を発出し、関係団体に対して業種別ガイドラインの改正内容の確認と遵守の徹底について周知依頼を実施	対策本部
26	R2/12/11	・ 新型コロナウイルス感染症の全国的な拡大や福島市内の飲食店のクラスター発生を踏まえ、県が実施している「飲食店応援前払利用券」の参加店舗に対して、商工会連合会等を通じて感染拡大防止対策の徹底を改めて通知した。	商工労働部
27	R2/12/14～	・ 感染防止対策取組ステッカーの配布施設に対する現地調査を先行して福島市内で実施。	保健福祉部
28	R3/2/15～	・ 高齢者施設・障がい者(児)施設において、感染防止対策の再確認とチェックリストに基づく自主点検を依頼し、保健師等の訪問による助言指導を実施。	保健福祉部
29	R3/2/26～	・ 福島市、郡山市、いわき市及び会津若松市の繁華街の飲食店を対象としたガイドラインの実施状況を確認。	保健福祉部
30	R3/3/1	・ 高齢者施設でのクラスター発生を踏まえ、職員一人一人がチェックリストに基づく自主点検を実施することや感染症発生時のシミュレーションを確認することなど改めて感染防止対策の徹底を依頼。	保健福祉部
31	R3/3/2	・ 市町村向け新型コロナウイルス感染症に係る予防接種実施計画作成支援マニュアル(Ver1.0)を市町村・関係団体へ配布	対策本部
32	R3/3/3	・ 医療機関でのクラスター発生を踏まえ、医療機関に対して、院内感染対策の徹底を依頼。	保健福祉部
33	R3/4/8	・ 感染防止対策取組ステッカー配布済飲食店を調査し、適切な感染防止対策を確認した店舗に認定ステッカーを交付する「ふくしま感染防止対策認定店」制度を開始	保健福祉部
34	R3/5/10～	・ 感染拡大地域における入所系の高齢者施設等の従事者に対するPCR検査を実施。	対策本部
35	R3/12/27	・ ワクチン・検査パッケージ活用等に必要となる検査開始	対策本部
36	R4/1/3	・ 隣接県における変異株の市中感染を踏まえた無料検査の実施(～令和4年5月31日)※4/21延長決定「ワクチン・検査パッケージ等定着促進事業」による無料検査(「県民割」等の旅行、イベント参加の際に必要な検査)は令和4年6月30日まで	対策本部

37	R4/1/19	<ul style="list-style-type: none"> ・「南相馬市における新型コロナウイルス感染症集中対策」(期間:令和4年1月21日～令和4年2月6日) 【要請内容】 ①飲食店への営業時間短縮の要請 午後8時から午前5時までの事業体の営業自粛(酒類の提供は午後7時まで) ②市民への不要不急の外出自粛の要請 	対策本部
38	R4/1/21	<ul style="list-style-type: none"> ・国(新型コロナウイルス対策本部長)へまん延防止等重点措置の適用に係る要請 	対策本部
	R4/1/25	<ul style="list-style-type: none"> ・福島県に対するまん延防止等重点措置の適用が決定 【期間】1/27～3/6 ※2/18 延長決定 【重点区域】福島市、会津若松市、郡山市、いわき市、南相馬市 【その他区域】上記以外の市町村→1/28 県全域に拡大 【要請内容】 ●市民に対する協力要請 <ul style="list-style-type: none"> ・営業時間短縮の要請時間以降の飲食店等利用の禁止 ●飲食店等に対する協力要請 <ul style="list-style-type: none"> ・認定店 ①か②のいずれか <ul style="list-style-type: none"> ①午後9時から午前5時までの時間帯の営業の自粛(酒類の提供は午後8時まで) ②午後8時から午前5時までの時間帯の営業の自粛(酒類の提供は終日自粛) ・非認定店 <ul style="list-style-type: none"> 午後8時から午前5時までの時間帯の営業の自粛(酒類の提供は終日自粛) ●飲食店以外の(延床面積1,000㎡超の施設)事業者に対する協力要請 <ul style="list-style-type: none"> ・入場時や施設内での整理誘導、人数管理・人数制限の実施 【要請内容:全県】 ●イベント等を開催する事業者への協力要請 <ul style="list-style-type: none"> ・安全計画策定イベント:人数上限20,000人かつ収容率100%(大声なしの担保が前提) ・その他イベント:人数上限5,000人かつ収容率上限50%(大声あり)・100%(大声なし) 	
39	R4/1/28	<ul style="list-style-type: none"> ・福島県非常事態宣言発出(1/30～3/6) ※2/18延長決定 	対策本部
40	R4/3/4	<ul style="list-style-type: none"> ・まん延防止等重点措置及び福島県非常事態宣言解除決定 	対策本部
41	R4/3/4	<ul style="list-style-type: none"> ・～子どもと高齢者を守る～オールふくしま感染対策総点検キャンペーン(期間:3/7～3/18) ●感染対策一斉点検 子ども・高齢者の施設における感染対策の総点検 ●家庭での感染対策チェック ご家庭用チェックリストを活用し、家庭における感染対策の点検 	対策本部
42	R4/3/7	<ul style="list-style-type: none"> ・感染拡大防止重点対策(期間:3/7～5/15) ※3/30(3/31→4/17)、4/14(4/17→5/15)延長決定 ●子供を感染から守る ●高齢者に感染を広げない ●移動・会食に関するリスク回避 ●感染が拡大している地域の皆さまへ(※3/11追加) 	対策本部

43	R4/5/13	<ul style="list-style-type: none"> 子どもの感染拡大防止重点対策(期間:5/16～5/31) <ul style="list-style-type: none"> ●保護者の皆さまへ ご家庭での感染対策、症状がある時の行動等について ●施設の設置・管理者の皆さまへ 基本的な感染対策、各場面での対策徹底等について 	対策本部
44	R4/2/1	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年1月まん延防止等重点措置区域(全県)における時短要請協力金の早期支給申請受付開始(令和4年2月10日必着分まで) 	商工労働部
	R4/2/21～	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年1月まん延防止等重点措置区域(全県)における時短要請協力金の本申請受付開始(令和4年4月15日まで) 	
	R4/3/14～	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年2月まん延防止等重点措置に伴う時短要請協力金(延長分)の受付開始(令和4年5月27日まで) 	
45	R4/3/7～ R4/5/31	<ul style="list-style-type: none"> 子どもの感染拡大防止重点対策を踏まえ、学校における行動基準レベル2を継続するとともに、学校内で感染が拡大する恐れがある場合、学校の判断により、感染リスクの高い学習活動や部活動を停止。 ※ 市町村立小中学校にも同様の対応を依頼 	教育庁
46	R4/5/13	<ul style="list-style-type: none"> 市町村に対し、子どもの感染拡大防止重点対策に伴う児童関連施設における感染症対策の徹底(家庭内・施設内)を依頼する文書を発出。 	こども未来局
47	R4/5/13	<ul style="list-style-type: none"> 児童福祉施設等に対し、感染症対策の徹底を依頼する文書を発出。 	こども未来局
48	R4/5/13	<ul style="list-style-type: none"> 福島県新型コロナウイルス感染拡大防止対策を改定 	対策本部
49		<ul style="list-style-type: none"> 医療機関に対する医療資材の配布、福祉施設に対するマスク・消毒液の配布を実施 	対策本部、保健福祉部、こども未来局

(4)医療等

1)相談体制

50	R2/2/18	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスに関する心のケアについての、精神保健福祉センターにて相談を受ける体制を整備 	対策本部、保健福祉部
51		<ul style="list-style-type: none"> 外国人住民が帰国者接触者相談センター等に相談する際、3者同時通話(電話)による通訳支援を実施(英語中国語タガログ語ポルトガル語韓国語ベトナム語に対応) 	対策本部、保健福祉部
52	R2/5/25	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症相談専用ダイヤル(コールセンター)等の回線数を増設。 <ul style="list-style-type: none"> 相談専用ダイヤル(コールセンター):5回線 帰国者・接触者相談センター:15回線 ※21:00～8:30は4回線 	対策本部、保健福祉部
53	R2/11/1～	<ul style="list-style-type: none"> 「帰国者・接触者相談センター」を、インフルエンザ流行に備えた体制整備のため、「受診・相談センター」に名称変更 	対策本部、保健福祉部
54	R3/1/18～	<ul style="list-style-type: none"> 19言語対応の外国人住民向け電話相談窓口をLINE通話でも活用できるように拡充・整備。 	生活環境部
55	R3/4/28～	<ul style="list-style-type: none"> 受診・相談センターへの電話、通訳支援を実施する外国人住民向け電話相談窓口について、ヒンディー語を加えた20言語対応に拡充 	生活環境部

2)外来医療提供体制

56	R3/2/24～	<ul style="list-style-type: none"> 県内の帰国者・接触者外来の設置数48 	対策本部
57	R3/11/1～	<ul style="list-style-type: none"> 県内の地域外来の設置数19(うち県委託16) 	対策本部
58	R4/5/9	<ul style="list-style-type: none"> 発熱患者等の診療または検査を行う「診療・検査医療機関」として、607機関を指定 	対策本部

3) 検査体制

59	R2/9/1～	・ 妊婦に対するPCR検査への助成開始	こども未来局
60	R3/4/23～	・ 県内の一日あたりのPCR検査能力は通常時で6,000検体	対策本部、保健福祉部
61	R4/5/9	・ 新型コロナウイルス感染症の検査を実施する一般の診療所等と県等が、県医師会を代理人として令和2年9月8日に締結した、保険診療の患者負担金に係る集合契約施設、及びこれまでに個別に契約した医療機関が655となった。	保健福祉部

4) 病床等確保と入院患者受入体制

62	R2/4/1～	・ 県立医大医師を患者搬送コーディネーターに委嘱。新型コロナウイルス感染者の病院への移送、受入について、対策本部と協力して調整を実施	対策本部、保健福祉部
63	R2/4/7～	・ 対策本部内にDMAT班を設け、新型コロナウイルス感染者受け入れ施設の調整や受け入れ施設における医療従事者向けの対応マニュアル作成などを実施	対策本部、保健福祉部
64	R2/5/26	・ 医療機関における感染症拡大防止のため、感染症管理認定看護師等を派遣する感染症拡大防止専門家派遣事業を運用開始	対策本部、保健福祉部
65	R3/12/10	・ 保健・医療提供体制確保計画に基づく病床等を確保 病床：通常時最大709床(計画上650床) 緊急時最大799床(計画上750床) 宿泊療養施設：最大室数603室(計画上600室) 入院待機ステーション：2施設(いわき市・郡山市(追加))	対策本部、保健福祉部
66	R4/2/8	・ 保健・医療提供体制確保計画に基づく病床を9床追加 病床：通常時最大743床 緊急時最大827床	対策本部、保健福祉部
67	R4/3/25	・ 宿泊療養施設の稼働室数1,547室	対策本部

5) 患者受入・移送体制

68	R2/6/11	・ 新型コロナウイルス感染患者の移送に関して、今後の感染拡大を想定し、全県統一して広域的・安定的な移送体制を確保するため、県内の全9保健所と全12消防機関とが包括的な協定を締結	対策本部、保健福祉部
----	---------	--	------------

6) 医療人材の確保

69	R2/5/26	・ [再掲] 医療機関における感染症拡大防止のため、感染症管理認定看護師等を派遣する感染症拡大防止専門家派遣事業を運用開始	対策本部、保健福祉部
----	---------	---	------------

7) 診療情報の共有

70	R2/4/30	・ 「キビタンケアネット」による新型コロナウイルス感染患者の入退院状況等の共有を開始	対策本部、保健福祉部
71	R2/5/14	・ 「キビタン健康ネット」による新型コロナウイルス感染患者の診療情報共有(特例包括対応)の運用を開始	対策本部、保健福祉部

(5) 経済・産業・雇用対策

① 企業への経営支援等

72	R2/3/5	・ 県中小企業制度資金「新型コロナウイルス対策特別資金」を創設し、資金繰り支援を強化	商工労働部
73	R2/7/9～	・ 活力ある商店街支援事業(新型コロナウイルス対応)を実施 (新型コロナウイルス感染症の影響により、新たな店舗が必要になったり、新しい生活様式に対応するための店舗拡大などに商店街の空き店舗を活用した場合にその取組に係る賃借料の一部を補助)	商工労働部

74	R3/10/1	・福島県内在住者を対象とする福島県内に1泊以上宿泊する商品を対象とした宿泊割引事業「県民割プラス」の予約を開始。(宿泊対象期間(第1弾):10/4チェックイン～10/31チェックアウト)	観光交流局
	R3/10/25	・「県民割プラス」の11月分予約を開始。(宿泊対象期間:10/31チェックイン～11/30チェックアウト)	
	R3/11/24	・「県民割プラス」の12月分予約を開始。(宿泊対象期間:11/30チェックイン～1/1チェックアウト)	
	R3/12/23	・福島県内在住者を対象とする福島県内に1泊以上宿泊する商品を対象とした宿泊割引事業「県民割プラス」のR4年1月分予約を開始。(宿泊対象期間:1/1チェックイン～1/31チェックアウト) R4年1月宿泊分より「ワクチン・検査パッケージ」を導入。	
	R4/1/25	・福島県内在住者を対象とする福島県内に1泊以上宿泊する商品を対象とした宿泊割引事業「県民割プラス」の新規受付停止。(申込済みの1月末までの宿泊分は有効)	
	R4/3/25	・福島県内在住者を対象とする福島県内に1泊以上宿泊する商品を対象とした宿泊割引事業「県民割プラス」の予約受付を開始。(宿泊対象期間:3/28チェックイン～4/29チェックアウト)	
	R4/3/30	・県民割の対象範囲を拡大し、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、新潟県内在住者を対象に加えた予約受付を開始(宿泊対象期間:4/1チェックイン～4/29チェックアウト)	
	R4/5/6	・県民割の実施期間を延長するとともに、対象範囲を拡大し、新たに北海道、青森県、茨城県、栃木県、群馬県を対象に加えた予約受付を開始。(宿泊対象期間:5/9チェックイン～6/1チェックアウト)	
75	R3/11/1～	・ふくしま飲食店応援事業「オールふくしま食べて応援キャンペーン」利用期限延長(令和4年8月31日まで)	商工労働部
76	R4/4/1	・新型コロナウイルス感染症対策特別資金(有利子型)及び伴走支援型特別資金(新型コロナに係るもの)の取扱期間の延長(令和4年6月30日融資実行分まで)	商工労働部
②世帯への貸付制度等			
77	R2/3/25	・新型コロナウイルス感染症発生の影響による休業や失業等により、一時的に収入が減少した世帯を対象に、生活福祉資金貸付制度の福祉資金(緊急小口資金)及び総合支援資金(生活支援費)について特例貸付の受付を開始	保健福祉部
78	R2/4/20～	・生活困窮者自立支援法に基づく住居確保給付金について、支給対象を拡充し、住居を失うおそれが生じている方への支援を拡大	保健福祉部
③相談体制			
79	R2/1/29	・商工団体などの関係機関が開設した相談窓口における事業者の経営相談に連携協力。(県内各商工会議所、商工会連合会、中小企業団体中央会、よろず支援拠点、日本政策金融公庫、商工中金、信用保証協会が窓口を設置。)	商工労働部
80	常設	・福島県中小企業労働相談所(雇用労政課内)にて、雇用関係の各種相談に対応	商工労働部
81	R2/3/3	・県との災害対策協定に基づき、社会保険労務士会内に電話相談ホットラインを開設	商工労働部
82	R2/2/14～	・福島労働局が開設した特別労働相談室と連携	商工労働部
83	常設	・東京及び県内8カ所に設置する県就職相談窓口において、学生及び求職者の活動を支援	商工労働部
④農林漁業者への対応等			
84	R2/4/21	・新型コロナウイルス感染症対策に関する農林水産分野の県相談窓口を本庁及び出先機関に設置	農林水産部
85	R2/4/21	・「新型コロナウイルス感染症対策に関する農林水産分野支援等情報」を県ホームページで定期的に更新	農林水産部
86	R3/4/1～	・新型コロナウイルス感染症の影響で、中食・外食向け米の販売量が減少し、前年に比べ民間の米の在庫量が増加することに伴い、令和2年産米に続き、令和3年産米の価格下落が懸念されていることから、令和3年産の主食用米を飼料用米等の非主食用米への作付の転換を推進する。	農林水産部

87	R3/10/8	・新型コロナウイルス感染症の影響により減収した農業者が令和3年又は令和4年の収入保険に新規加入する際の保険料の一部に対して補助金を交付する。	農林水産部
88	R3/10/9～	・新型コロナウイルス感染症の影響で中食・外食向け県産米の販売量が減少し、米の在庫量が増加していることから、県内量販店での販売キャンペーンを実施し、県産米の需要拡大と在庫量の解消を図る。	農林水産部
89	R3/10/11～	・新型コロナウイルス感染症による飲食事業者の休業等に伴い、県産農林水産物の外食需要が低迷し影響を受けている事業者があることから、コロナ禍でも売上好調なオンラインストアへの出店を支援し、事業者の販売力強化を図る。	農林水産部

(6) その他重要な留意事項

1) 人権等への配慮

90	常設	・児童生徒に対するスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーによるカウンセリング等や「ふくしま24時間子どもSOS」や「ふくしま子どもLINE相談」等の相談窓口を活用	教育庁
91	R2/4/17～	・陽性患者やその関係者に加え、医療従事者などへの差別や偏見をしないよう呼びかけ	対策本部
92	R2/9/9	・新型コロナウイルス感染症に関する誹謗中傷等被害の電話相談窓口を設置	対策本部
93	R2/10/7	・インターネット、新聞、テレビ、ラジオ等各種メディアを活用し、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う誹謗中傷を防止するための啓発事業を実施。	生活環境部
94	R3/7/21	・新型コロナウイルス感染症対策本部員会議におけるシトラスリボンの着用	対策本部
95	R3/9/15	・インターネットを活用し、新型コロナウイルス感染症に関連する誹謗中傷を防止するための啓発事業を拡大して実施。「ゆたかくんとこころちゃんの思いやり物語」で人権侵害の具体的な事例を取り上げた4コマ漫画を月1回配信予定)	生活環境部
96	R4/2/8	・「優しさは、心を結ぶ。」において、改めて新型コロナウイルス感染症に関する誹謗中傷等防止の呼びかけを実施。	生活環境部

2) 緊急事態宣言後の取組み

97	R4/5/13	・[再掲]福島県新型コロナウイルス感染拡大防止対策を改定	対策本部
----	---------	------------------------------	------

3) 社会機能の維持と県民生活・県民経済の安定

98	R4/5/13	・[再掲]福島県新型コロナウイルス感染拡大防止対策を改定	対策本部
----	---------	------------------------------	------

2 各部署の取組

(継続中の取組及び前回本部員会議以降に実施した取組の概要)

※ 太枠：前回本部員会議以降に実施した取組

◆ 総務部

- まん延防止等重点措置が解除され、オールふくしま感染対策総点検キャンペーン及び感染拡大防止重点対策の実施が発表されたことを踏まえ、以下の内容を各所属に通知。
 - ・ 感染拡大地域との不要不急の出張について中止又は時期の見直し。
県外からの来客等も、極力オンライン会議等を活用。
 - ・ 在宅勤務等の積極的な活用
 - ・ 職員の健康管理の徹底とサービスの取扱い
 - ・ 職務外での感染防止（感染拡大地域との不要不急の往来は控えること、3つの密（密集、密接、密閉）ではなく1つの密でも避けること、大人数・長時間の飲食を控えること 等）（R4/3/7）
- 福島県非常事態宣言及びまん延防止等重点措置が解除されてからも県職員の感染が続き、県出先機関において15名の感染が確認されるとともにクラスターに認定されるなど、感染爆発を警戒すべき情報が続いているため、3月7日以降も「オールふくしま感染防止対策点検キャンペーン」及び「感染防止重点対策」であることを踏まえ、決して気を緩めず、いまだ第6波のまっただ中にいるという危機意識を持ち続けるよう、職員への注意喚起と職場等における感染症対策の更なる強化について通知。（R4/3/9）
- 新型コロナウイルス感染防止に向けたワクチン接種に伴う職員のサービスの取扱い（接種を受ける場合、副反応が生じた場合）について各所属に通知。（R3/5/31）

◆ 企画調整部

- 「都道府県・指定都市と総務省とのホットライン」（都道府県・指定都市と総務省との間で情報共有を図る仕組み）に、県の現状・対策、具体的な課題、政府への要望事項を報告

◆ 保健福祉部

- 高齢者等施設等で働く介護職員が感染し、出勤が困難となった際のサービス提供継続に資するため、「高齢者等施設等への応援職員派遣支援事業」を立ち上げ、県老人福祉施設協議会へ委託

◆ 観光交流局

- 福島空港利用者がサーモグラフィで自己検温できる体制を整備（出発、到着とも対応可）
- 浄土平レストハウス、天鏡閣、福島県観光物産館、日本橋ふくしま館、くろがね小屋利用者がサーモグラフィで自己検温できる体制を整備
- 観光庁の補助制度を活用した、宿泊事業者が実施する感染拡大防止対策等の取組への補助制度「宿泊事業者感染防止対策等緊急支援事業」の立ち上げ（R3/5/21令和3年度第5号補正専決処分）

- 県内旅行者、福島県旅行業協会、福島県観光物産交流協会、県内観光協会、ビッグパレットふくしま、民泊事業者、福島空港、日本橋ふくしま館、福島県旅館ホテル生活衛生同業組合に対し、県通知「新型コロナウイルス感染症拡大防止対策」について周知。

◆ 土木部

(1) 県有施設関係

- 相馬港及び小名浜港において、緊急事態宣言解除に伴い、釣り施設の利用自粛及び緑地内の公園にある遊具の利用を禁止するための看板を「3つの密を避けましょう」の掲示に変更 (R2/5/22～)

(2) その他

- 福島空港に就航する国内定期及びチャーター便の航空機使用者を対象に、令和2年度及び令和3年度分に係る空港使用料の全額減免を行うこととした。(令和2年9月議会福島空港条例改正)
- 県営住宅入居者のうち、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、転職、退職等により、収入が著しく減少した入居者又は現状の家賃が支払うことが困難であると認められる入居者の家賃を減免・徴収猶予
- 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、解雇等により住居から退去を余儀なくされた方に、県営住宅の空き住戸を一時提供
使用期間：原則6ヶ月
使用料：一時提供する住戸で定められた最低家賃の1/2の額
- 発注者支援業務等で県出先事務所に常駐している担当者のテレワーク活用を可能にし、関係団体に情報提供した。(R2/12/23)

◆ 出納局

- 物品購入(修繕)競争入札参加資格の申請方法について、申請書を持参する取扱のところをすべての事業者に対して郵送を可とした(R2/4/6～)

◆ 教育庁

- 県立学校や県立図書館、美術館などの社会教育施設等における感染拡大防止の取組の徹底

◆ 企業局

- 工業用水道施設における感染防止対策の取組徹底(消毒液の設置、来庁者のマスク着用の徹底、関係者以外の立入制限など)
- 工業用水道料金の支払いについて、支払いに支障が生じている使用者の申請に基づき、令和2年4月分から最長3か月間猶予

◆ 病院局

(1) 県立病院

- 感染が疑われる患者が来院した場合には、入り口や動線を区分し、他の患者等との接触を防止
- 職員や面会者を介した院内感染防止対策の強化
 - ・職員：勤務前に検温を実施（R2/3/6～）
 - ・面会者：入院患者への面会の禁止・制限（R2/3/9～）
- 院内感染対策委員会を随時開催し、最新情報に基づく適切な院内感染対策を実施
- 各病院におけるマスク等の在庫状況を病院局で定期的に確認し、不足する病院があれば、病院間で在庫を調整（R2/3/11～）
- 各県立病院における外来患者来院時の感染拡大防止策の見直しを実施（R2/4/17～）

◆ 議会事務局

- 議員の登庁前検温等の体調チェックの実施、発熱・咳等の風邪症状がある場合の登庁自粛及び登庁時のマスク着用の徹底（R2/4/16～）

◆ 警察本部

(1) 県民向け対策

- 警察施設における感染防止対策（消毒液の設置、ドアノブ等のアルコール除菌清掃、ビニールカーテン等仕切り導入等）
- 繁華街におけるパトロールの強化
- 来庁時の感染防止、新型コロナウイルス感染症に便乗した関連犯罪被害防止の広報（県警ホームページ、新聞、テレビを通じた広報を実施）

(2) 勤務体制

- サテライトオフィスの運用（執務室の分散による感染拡大防止対策）

◆ 知事部局、教育庁、企業局、病院局、議会事務局、人事委員会事務局、県警察、監査委員事務局、労働委員会事務局

- 在宅勤務、時差出勤、職員の体温測定等の実施